

施策名：子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進①

事業名	担当課・室名	ページ
30人学級編制実施事業	教育人事課	1 / 11
未来を創る学力向上支援事業	義務教育課	1 / 11
ミュージアムを活用した子どもの感性育成事業	義務教育課	1 / 11
読書だいすき大分っ子育成事業	社会教育課	2 / 11
文化部活動改革推進事業	文化課	2 / 11
児童・生徒の歯と口の健康促進事業	体育保健課	2 / 11
学校部活動改革サポート事業	体育保健課	3 / 11
幼児教育推進体制充実事業	義務教育課	3 / 11
ものづくりスペシャリスト育成推進事業	教育財務課	3 / 11
子どもの力と意欲を伸ばすキャリア教育推進事業	義務教育課	4 / 11
未来へつなぐ学び推進事業	高校教育課	4 / 11
地域とつむぐ技術人材育成事業	高校教育課	4 / 11
農山漁村を牽引する担い手確保・育成事業	高校教育課	5 / 11
大分の未来を担うビジネスリーダー養成事業	高校教育課	5 / 11
地域を支える福祉人材育成事業	高校教育課	5 / 11

施策名：子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進②

事業名	担当課・室名	ページ
県立高校未来創生事業	高校教育課	6 / 11
地域における個別最適な学び推進事業	高校教育課	6 / 11
特別支援教育振興事業	特別支援教育課	6 / 11
小中学校通級指導教室充実事業	特別支援教育課	7 / 11
特別支援学校就労達成促進事業	特別支援教育課	7 / 11
特別支援学校キャリアステップアップ事業	特別支援教育課	7 / 11
教育庁ワークセンター設置運営事業	教育人事課	8 / 11
さくら咲く特別支援学校就労促進事業	特別支援教育課	8 / 11
大分地区特別支援学校再編推進事業	特別支援教育課	8 / 11
特別支援教育支援員活用事業	高校教育課	9 / 11
新時代の学びを支えるICT活用推進事業	教育デジタル改革室	9 / 11
未来を創るGIGAスクール推進事業	義務教育課	9 / 11
特別支援学校ICT活用充実事業	特別支援教育課	10 / 11
次世代人材育成推進事業	高校教育課	10 / 11
未来を拓く先端技術活用人材育成事業	高校教育課	10 / 11
子ども科学体験推進事業	社会教育課	11 / 11
日本語指導ステップアップ事業	人権教育・部落差別解消推進課	11 / 11

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
1	30人学級編制実施事業 （H18～） 教育人事課 基礎学力の確実な定着に向けた基本的な生活習慣、学習習慣の早期定着や生徒指導上の適切な対応を行うため、小学校第1学年、第2学年及び中学校1学年に30人学級編制を導入する。 予算額（うち翌年度繰越額） 204,734 (0) 決算額（うち国庫支出金） 204,733 (54,954)	①中学校1年生の30人学級編制実施 30人学級編制に伴い、増学級となった中学校への教員配置（65名） ②小学校1・2年生の30人学級編制実施 30人学級編制に伴い、増学級となった小学校への教員配置（56名） ③非常勤講師の配置 30人学級編制に伴う増学級の担任に、学級担任ではない教員を充てた小中学校に非常勤講師を配置（2名）	① 107,895 ③ 3,329 ② 93,509 ④	基本的な生活習慣と学習習慣の定着度 目標値 72.5 73.0 73.5 実績値 72.5 75.8 - [%] 達成率 100.0% 103.8% -	72.5	73.0	73.5	A			
			主な活動指標と達成率 増学級数（小学校） 目標値 56 実績値 56 達成率 100.0% [学級] 増学級数（中学校） 目標値 65 実績値 65 達成率 100.0% [学級]		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 入学後に学校生活になじめない「小1プロブレム」の令和5年度末における解消率は70.0%となり、前年度から3.7ポイント改善した。 30人学級編制によるきめ細かな指導により、子どもたちの基本的な生活習慣や学習習慣の早期定着等を図っていくため、令和6年度も引き続き「30人学級編制実施事業」を実施する。						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
2	未来を創る学力向上支援事業 （R2～） 義務教育課 小・中学校の学力向上を図るため、小学校教科担任制推進のための専科教員等を配置するとともに、基礎・基本の定着に加え、活用力を把握するため、学力定着状況調査（小5及び中2）を実施する。 予算額（うち翌年度繰越額） 579,363 (0) 決算額（うち国庫支出金） 577,501 (137,384)	①小学校教科担任制推進のための専科教員（30名）及び英語専科教員（32名）の配置、学級担任間の交換授業の実施 ②大分県学力定着状況調査の実施 ・児童生徒の学力や学習・生活状況の把握・分析 ・教育施策の成果と課題の検証・改善 ・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等 ③中学校英語指導力向上支援教員の配置（8名） ・英語の指導教諭を核とした指導力の向上・普及 ・正確な英語力を測る民間テストの実施	① 445,966 ③ 57,544 ② 73,991 ④	【中学校】生徒の学力・全国平均正答率との比 目標値 101.8 101.9 102.0 実績値 100.8 97.5 - [%] 達成率 99.0% 95.7% -	101.8	101.9	102.0	B			
			主な活動指標と達成率 学級担任間による交換授業を導入している学校数 目標値 120 実績値 149 達成率 124.2% [校]		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度の全国学力調査における県平均正答率は、小学校では、全国平均並であったが、中学校においては、全ての教科で全国平均を下回った。また、学級担任間での交換授業を導入した小学校数は増加傾向にあり、小学校教科担任制が県内全域で進んだ。 今年度も多くの教員が採用されることから、教員の授業力と学校を取り巻く状況の変化への対応力の向上を急ぎ、主体的・対話的で深い学びの一層の充実に取り組む。						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
3	ミュージアムを活用した子どもの感性育成事業 （R4～R6） 義務教育課 児童の豊かな創造性や感性を育むため、ものの見方・考え方が広がる時期の小学4年生及び特別支援学級の児童に優れた本物の芸術作品を少人数で主体的に鑑賞する機会を提供するとともに、小学校図画工作科鑑賞領域における教員の研修を実施する。 予算額（うち翌年度繰越額） 2,973 (0) 決算額（うち国庫支出金） 2,806 (0)	①小学4年生及び特別支援学級の児童を対象とした県立美術館での鑑賞活動の実施 ・引率教員に対し、鑑賞活動模擬体験、教室での事前指導等による児童の主体的な鑑賞を促す手法の実践研修を実施（1回：24名参加） ・主体的で対話的な活動となるよう、ガイドスタッフ等と少人数のグループによる鑑賞と意見交換等を実施（24校40学級参加） ・美術館での活動を踏まえ、各学校の授業で主体的な鑑賞や表現活動を実施し、実践事例を報告（鑑賞実施全校で実施）	① 2,806 ③ ②	美術館での鑑賞活動を授業実践につなげた学校の割合 目標値 100.0 100.0 100.0 実績値 100.0 100.0 - [%] 達成率 100.0% 100.0% -	100.0	100.0	100.0	A			
			主な活動指標と達成率 県立美術館での鑑賞授業を実施した学級数 目標値 54 実績値 40 達成率 74.1% [学級] 引率教員のための実践を見据えた事前研修の実施回数 目標値 2 実績値 2 達成率 100.0% [回]		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 24校40学級（うち特別支援学級2学級）が県立美術館での鑑賞活動を実施し、互いに感想を自由に伝え合い、鑑賞後の振り返りの中で「心に残った作品と心に残った理由」を発表するなど、主体的な体験活動を実施した。 今後も子どもの豊かな感性及びコミュニケーション能力の向上並びに小学校教員の鑑賞領域における指導力向上を図る。						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
4	読書だいすき大分っ子育成事業 （H28～） 社会教育課 子どもの豊かな心を育成するため、家庭での読書活動を推進し、主体的な読書習慣の定着を図る。	①小・中学生ほんラブ事業 ・小学校低学年への「読書日記」の全校配布 ・モデル校への推薦図書セットの貸出 ・モデル校への学校図書館運営改善のためのアドバイザー派遣 ②おうち読書スタートアップ事業 ・インターネットサイト「おおいた子どもの本のページ」の運営(本や読書イベントの情報発信) ・幼児向け読書啓発イベントの開催(397人) ③子ども司書養成講座 ・読書の楽しさをPRする子どもの読書リーダーの育成(令和5年度認定者数:60人/平成28年度以降累計:566人) ④中学校・高等学校ビブリオバトル大会 ・おすすめの本をプレゼンする大会の開催(出場者数:中学校25人、高等学校44人)	① 2,607 ③ 610 ② 1,206 ④ 502	公立図書館における中学生以下の子ども一人あたりの児童書貸出冊数 [冊]	目標値	14.0	14.3	—	C
			実績値		12.2	12.3	—		
			達成率	87.1%	86.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度は、未就学児から高校生まで幅広い年齢を対象に事業を実施した。未就学児とその保護者を対象とした読み聞かせイベントの参加者数や、中学生がおすすめの本をプレゼンする大会の出場者数が過去最高となり、家庭での読書活動啓発を多くの家庭に行うことができたほか、読書に関心を持つ中高生の増加が見られ、前年度と比べて貸出冊数は増加したが、コロナ禍前の水準までは戻っておらず、目標値を達成できなかった。今後は、家庭読書活動の活性化のための取組を強化していく。 (※)令和6年度の成果指標及び目標値 子ども読書推進への意欲・関心 75[%]		
			主な活動指標と達成率 子ども司書認定者数 [人]	目標値	72	60		達成率	83.3%
中学校・高等学校ビブリオバトル大会出場者数 [人]	目標値	34	69	達成率	202.9%				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 4,934 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,925 (0)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
5	文化部活動改革推進事業 （R4～R6） 文化課 生徒の文化活動への参加機会確保と教員の部活動指導の負担軽減を図るため、文化部活動の地域移行に係る実証事業を行うとともに、部活動指導員の配置支援を行う。	①部活動指導員の配置支援 ・県立高校及び中学校に教員に代わり部活動指導等を行う部活動指導員を配置(6人) ・市町村の部活動指導員配置に対する支援(19人) ②文化部活動の地域移行に係る実証事業の実施 ・竹田市立竹田中学校を拠点校とした地域文化クラブ活動に関する調査研究を実施(18回) ③文化部活動の地域移行等に向けた各市町村等との協議・連携 ・市町村を訪問し、今後の具体的な取組等について協議(5市) ・文化芸術団体等を訪問し、指導者の確保や養成等について協議(4団体)	① 5,093 ③ 15 ② 489 ④	地域移行・合同部活動実施学校数(拠点校数) [累計:校]	目標値	2	3	17	A
			実績値		2	3	—		
			達成率	100.0%	100.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 休日の地域文化クラブ活動の実施により、外部指導者による専門的な指導の実施や、自校に希望する部活動がない生徒の地域文化クラブ活動への参加など、文化芸術活動の充実につながった。また、市町村や文化芸術団体等を訪問し、文化部活動の地域移行に関する課題の解決策、指導者の確保や養成等について協議した。 今後とも部活動の段階的な地域移行等に向けて、市町村等と連携して実証事業を進めていく。		
			文化部活動改革に関する協議を行った市町村数 [市町村]	目標値	4	5		達成率	125.0%
市町村を訪問し、今後の具体的な取組等について協議(5市) 文化芸術団体等を訪問し、指導者の確保や養成等について協議(4団体)	目標値			実績値		達成率			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 8,948 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 5,597 (1,626)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
6	児童・生徒の歯と口の健康促進事業 （H29～） 体育保健課 児童生徒の歯と口の健康促進を図り、生涯を通じて心身ともに健康な生活が送れるようにするため、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物の活用による、市町村格差のない継続的なむし歯予防対策を実施する。	①市町村教育委員会・教職員・保護者への働きかけ ・未就学児保護者および小中学生向け啓発リーフレットの作成・配布(102,200部) ・市町村教育委員会担当者会議の実施(1回) ・教職員・保護者に対する説明会の開催(3回) ②「学校におけるむし歯予防の手引」の活用 ・むし歯予防対策研究会の開催(1回) ・教職員向け研修会の開催(1回) ・手引を活用した指定校での重点的なむし歯予防の実施	① 828 ③ ② 249 ④	12歳児一人平均むし歯本数 [本]	目標値	—	1.0	1.0	—
			実績値		—	—	—		
			達成率	—	—	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和4年度学校保健統計調査では、12歳児一人平均むし歯本数は0.7本と前年度の1.2本から大きく改善した。本事業におけるフッ化物洗口の取組拡大の成果と捉えられる。 今後は、取組定着化にむけた啓発やマニュアル改訂・データ収集の定型化に取り組み。また、中学生のフッ化物洗口実施率向上に向けた啓発に力を入れる。 ※成果指標の令和5年度実績値は、令和6年11月頃に確定見込みであるため未評価。		
			市町村フッ化物洗口担当者会議の開催回数 [回]	目標値	1	1		達成率	100.0%
実施率向上のための学校等での説明会開催回数 [回]	目標値	20	3	達成率	15.0%				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 1,333 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,077 (0)								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
7	学校部活動改革サポート事業 （H30～R7） 体育保健課 子どもたちのスポーツ環境の構築と教員の部活動指導に係る負担軽減を図るため部活動指導員を配置するとともに、総合型地域スポーツクラブと連携し、部活動の地域移行に取り組む。 予算額（うち翌年度繰越額） 39,438 (0) 決算額（うち国庫支出金） 27,391 (9,071)	①部活動指導員の活用 ・教員の部活動指導に係る負担軽減と経験者による指導の充実を図るための部活動指導員の活用（市町村73校 県立14校 計87校117名） ②学校部活動改革に向けた実証事業 ・総合型地域スポーツクラブ等と市が連携した新たな部活動の実証事業（1市） ・地域移行を推進する総括コーディネーターの配置（2市） ③生徒の主体性を尊重した運動部活動の実践支援 ・部活動サミットの開催（1回）	① 23,365 ③ 225	部活動指導員配置による教員の部活動指導時間の削減 [時間]	目標値 2.0	2.0	2.0	A			
			② 3,801 ④		実績値 3.5	3.3	—				
			主な活動指標と達成率			部活動指導員の活用校数	目標値 70	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			
						[校]	実績値 87	部活動指導員を配置することで教員が部活動指導にかけていた時間を授業準備や教材研究に充てることができ、教職員の負担軽減を図ることができた。			
						部活動指導員を活用する市町村数	目標値 18	今後は部活動の段階的な地域移行の着実な実施に向けて、市町村の取組を支援していく。			
			[市町村]	実績値 16							
				達成率 124.3%							
				目標値 18							
				実績値 16							
				達成率 88.9%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
8	幼児教育推進体制充実事業 （R1～R6） 義務教育課 幼児教育施設（幼稚園・認定こども園・保育所）における幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育研修の支援や幼小接続に関する研修等を行う。 予算額（うち翌年度繰越額） 22,718 (0) 決算額（うち国庫支出金） 21,322 (8,956)	①幼児教育スーパーバイザーの配置・派遣（3名） 市町村幼児教育アドバイザー養成研修修了者のフォローアップや幼児教育施設での教育・保育内容に関する助言を実施 ②オンデマンド教材を活用した園内研修支援 対象園にオンライン研修を配信、幼児教育スーパーバイザーによる園内研修支援と園内リーダーのフォローアップを実施 ③市町村幼児教育アドバイザー養成研修（5回）及び園内リーダー養成研修（5回）の実施 ④幼小接続地区別合同研修会（6回）の開催	① 14,078 ③ 543	770-カリキュラムを作成している幼児教育施設の割合 [%]	目標値 72.0	72.0	84.0	A			
			② 2,310 ④ 358		実績値 66.0	84.0	—				
			主な活動指標と達成率			幼児教育スーパーバイザーの派遣日数	目標値 270	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			
						[日]	実績値 269	幼児教育スーパーバイザー派遣による園内研修支援や市町村幼児教育アドバイザーの活動支援、6教育事務所で開催した幼小接続地区別合同研修会等を通じて、幼児教育と小学校教育の接続を見通したカリキュラムの作成を支援した。文科省「幼保小の架け橋プログラム」の実施推進と相まって、保育所や認定こども園の作成が進んだ。			
						キャリアステージ別研修の実施回数	目標値 8	今後も、接続を見通したカリキュラムの作成及び市町村幼児教育アドバイザーの活用を推進することで、架け橋期（5歳から小1の2年間）の教育の充実を図る。			
			[回]	実績値 8							
				達成率 99.6%							
				目標値 8							
				実績値 8							
				達成率 100.0%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
9	ものづくりスペシャリスト育成推進事業 （H13～） 教育財務課 地域産業社会の振興と発展に貢献する人づくりをいっそう進めるため、農業・工業高校の実習設備を充実し、将来の産業界を担う高度な技術を持つ人材の育成を図る。 予算額（うち翌年度繰越額） 50,085 (0) 決算額（うち国庫支出金） 49,973 (0)	①農業・工業高校の実習設備の整備等 ・日出総合：CAD/CAM制御端末 ・佐伯豊南：3Dプリンター ・久住高原：ディスクモアコンディショナー ・日田林工：万能製図台 ・中津東：横型フライス盤	① 49,973 ③	設備導入（更新）前に比べ、効果的学習が可能になったと答える割合 [%]	目標値 100.0	100.0	100.0	A			
			②		④	実績値 100.0	100.0		—		
			主な活動指標と達成率			耐用年数を超過した設備の更新件数	目標値 5	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針			
						[件]	実績値 4	部品等製造の図面作成・加工機制御に必要なCAD/CAM制御端末や、牧草生産・収集に必要なディスクモアコンディショナー等を整備し、その全ての学校で以前より効果的な学習を行うことが可能となり、農業・工業高校の専門技術習得、進路意欲の向上に繋がった。			
							達成率 80.0%	今後も、産業界が求める高度な技術・技能を有した専門的な職業人材の育成のために必要な設備を重点的に整備していく。			
				目標値							
				実績値							
				達成率							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
10	子どもの力と意欲を伸ばすキャリア教育推進事業 （R5～R7） 義務教育課 キャリア教育の充実を図るため、自らの考えや活動内容を記録するキャリア・ノートを全ての小学1年生に配布し実践についての交流協議会を実施するとともに、「未来創造プロジェクト」実践校で取組む探究的・協働的な学習を還流する実践交流会を実施。 予算額 (うち翌年度繰越額) 3,300 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,617 (1,281)	①県内の小学1年生に大分県版「キャリア・ノート」を配布 ・将来の夢や希望、職業観・勤労観の変容及び成長を小中学校9年間にわたって記録・自己評価するキャリア・ノートを配布 ②大分っ子「未来創造プロジェクト」 ・県内6中学校を指定し、地域・社会や産業界と連携した、行動を伴った探究的・協働的な学習を実施 ・実践校の中学生が一堂に会し、取組の成果を発表する実践交流会を実施 ③キャリア教育実践交流協議会でキャリア教育に関する講演及び実践交流協議を実施	① 1,528 ③ 215	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と回答した生徒の割合	目標値		64.2	64.6	A		
			② 874 ④		実績値		64.3	—			
			主な活動指標と達成率		[%]	達成率		100.2%		—	
			キャリア教育実践交流協議会の開催		目標値	1	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 「未来創造プロジェクト」実践校として指定した県内の6つの中学校では、地域・社会や産業界と連携して、地域のよさを生かした「PR活動、ものづくり、商品開発等」といった行動を伴った探究的・協働的な学習が実践された。実践については、交流会や協議会等で還流する。 引き続き、実践を重ねるとともに、好事例の還流を行いながら、小中学校でのキャリア教育の充実を図る。				
			[回]		実績値	1					
探究的な学習の成果交流会の開催		目標値	1								
[回]		実績値	1								
		達成率		100.0%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
11	未来へつなぐ学び推進事業 （R3～R5） 高校教育課 これからの時代を担う高校生に必要なSTEAM教育及びグローバル教育を推進するため、個別最適化された学びを実現できるEdTech教材を活用するとともに、大分県版英語4技能育成システムを構築する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 140,454 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 140,454 (104,274)	①EdTech教材を活用した環境整備 ・AIドリルの導入(30校) ・各種EdTech教材(授業支援アプリケーション、地域探究教材(データ分析、ビッグデータ活用)、プログラミング教材、スポーツ課題解決教材、ロボット教材)の導入 ・デジタル教科書をモデル校2校に試行導入 ②大分県版英語4技能育成システムの構築 ・県立高校2年生を対象とした民間テストの実施 ・教員対象の全体研修会の実施(2回) ・指導教諭による公開授業を実施	① 104,274 ③	学習の疑問点を自ら解決しようとする高校2年生の割合	目標値	75.0	77.0	A			
			② 36,180 ④		実績値	79.4	80.8				
			主な活動指標と達成率		[%]	達成率	105.9%		104.9%		
			EdTech教材を活用した授業研究会の実施割合		目標値	100.0	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 EdTech教材の導入により、一人ひとりに合った学びの提供や、リアルタイムに教師や生徒同士が「つながる・協働する・共有する」場面を創出できたことで生徒の学習に対する主体性や積極性が一層向上した。また、英語4技能認定テストの実施等により、特に「話す」「書く」の指導方法や評価方法への先生方の理解が促進され、スピーキング、ライティングのパフォーマンステストの実施率が上昇し、生徒の英語力の着実に向上につながった。 令和6年度からは、BYODを視野に入れた教材の見直しを行い、さらなるEdTech教材の普及・活用を目的とした「ICTを活用した深い学び推進事業」を実施する。				
			[回]		実績値	100.0					
スピーキング、ライティングのパフォーマンステストの実施率		目標値	45.0								
[回]		実績値	49.8								
		達成率		110.7%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
12	地域とつむぐ技術人材育成事業 （R4～R6） 高校教育課 本県産業の持続的な発展を担う技術人材を確保・育成するため、工業系高校において県内就職に向けた取組を強化するとともに、先端機器を活用した授業を実践する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 28,374 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 27,129 (13,564)	①先端機器を活用した授業の研究・実施 ・職業資格取得を促進 ・知的財産教育の推進とロボット競技、コンテストの支援(ロボット製作、発明工夫等) ・技術力、人間力の育成と工業の魅力伝える取組を実施(体験講座、出前授業) ②キャリアプロデューサーの配置(4名) ・企業情報に基づく就職支援 ・地元企業と連携した工業教育により、地域で技術者を育成 ・学校と企業のニーズを把握した進路活動(企業見学会、インターンシップ等)	① 16,491 ③	工業系高校県内就職率	目標値	66.0	68.0	70.0	B		
			② 10,638 ④		実績値	70.3	66.7	—			
			主な活動指標と達成率		[%]	達成率	106.5%	98.1%		—	
			キャリアプロデューサーと連携した外部講師授業実施校数		目標値	10	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 先端機器を活用した授業実践及び、県内企業との連携(外部講師、インターンシップ、授業における企業伴走)をより一層深めることができた。 今後は、企業からの外部講師受入れ及び技術指導などを通じて企業と高校の連携をより深め、技術人材を高校、企業、地域で確保・育成する体制を構築する。				
			[校]		実績値	10					
スマート専門学校を生かしたIoT教育研修校数		目標値	10								
[校]		実績値	10								
		達成率		100.0%							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
13	農山漁村を牽引する担い手確保・育成事業 (R3 ~ R5) 高校教育課 魅力ある農山漁村づくりの核となる担い手を確保・育成するため、先進的な農業者や大学等と連携して、農林水産高校生を対象とした実践的な研修等を行う。	①くじゅうアグリ創生塾を活用した次世代担い手育成プロジェクト ・スマート農林水産教育（マイスター・ハイスクール事業）：大分東高校及び久住高原農業高校における企業等の協力によるA IやICT機器、デザイン思考等の先進研修 ・グローバルアグリ・フォレスター教育：国内各地で活躍する農業等の先駆者を招へいた研修 ・宮崎県での林業研修 ・スキルアップ研修：国内で活躍する経営者による研修	① 27,415 ③ ② ④	県内農林水産関連機関への就職・進学への関心が高まった生徒の割合 目標値 実績値 達成率 [%]	35.0	40.0		A			
			主な活動指標と達成率			先進経営者等からのトップリーダー研修を受講した生徒数 [人]	目標値 540 実績値 1,095 達成率 202.8%		105.7%	107.8%	
			農林水産のスマート技術を学ぶ取組やグローバル研修を受講した生徒数 [人]			目標値 520 実績値 912 達成率 175.4%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 先端技術を活用した農林水産業に取り組む農家・企業等での体験・見学を始め、産業界や地域と連携した農林水産教育により、関連分野への就職・進学に向けた意欲を高めることができた。 令和6年度からは、デザインシンキングやデータサイエンスを取り入れた経営感覚育成対策等を強化するため、「次世代農林水産業の担い手育成事業」を実施する。				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 29,889 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 27,415 (9,983)						
14	大分の未来を担うビジネスリーダー養成事業 (R4 ~ R6) 高校教育課 将来の地域を担うビジネスリーダーを確保・育成するため、商業系高校において課題発見・解決能力の向上に繋がる授業等を実施する。	①インバウンド向けサービスの創出 ・ビジネスマナーとコミュニケーション能力を養成する「おおいたオンリーワンのおもてなし研修」の実施（参集型 8校 のべ136名参加） ・新しい付加価値の創造による「インバウンド向けサービス付き観光ツアー」の企画（参集型 9校 のべ132名参加） ②おおいたの魅力発信プロジェクト ・地域の課題発見・解決アイデアソン「おおいた地域未来塾」の実施（6校 550名参加） ・商業教育フェアを実施 ③アントレプレナーシップの醸成 ・「アントレプレナーシップ人材育成講座」の実施（参集型 6校 43名参加）	① 9,909 ③ 2,196 ② 4,097 ④	ビジネスを通じて地方創生を担う意識を持つ生徒の割合 目標値 実績値 達成率 [%]	50.0	60.0	70.0	A			
			主な活動指標と達成率			おおいた地域未来塾実施校数 [校]	目標値 6 実績値 6 達成率 100.0%		116.2%	105.5%	
			コンテスト、セミナー等に参加した生徒数 [人]			目標値 1,720 実績値 1,853 達成率 107.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 事業テーマを「地域観光ビジネスの活性化」と設定し、外部人材を活用した実践的・体験的な学びを通じて地域創生を担う意識の高揚を図ることができた。 引き続き、大分県の魅力である観光をテーマとした商業の学びの充実を図るとともに、社会のニーズを踏まえ、課題解決・価値創造のできるビジネス人材の育成、アントレプレナーシップの醸成を図る。				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 17,596 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 16,202 (8,101)						
15	地域を支える福祉人材育成事業 (R4 ~ R6) 高校教育課 地域共生社会の実現に取り組む福祉人材を確保・育成するため、福祉系高校において最先端の知識・技術習得に向けた取組を強化するとともに、福祉教育の魅力発信等を行う。	①福祉先進教育の実施 ・ノーリフティングケア研修（5回） ・施設見学、体験学習（4回） ②地域福祉活動の実践 ・認知症サポーター養成講座（6回） ・高齢者サロン交流会（9回） ・福祉の魅力発信イベントへの参加（6回） ③グローバル福祉教育の実施 エグモントホイスコーレン（デンマーク）のオンライン視察を実施（214名参加） ④地域共生社会に向けた福祉教育の実施 ・出張デイサービスへの参加（9回、延べ109名参加） ・福祉ネットワーク協議会（4回） ・手話講座（2回）	① 845 ③ 462 ② 596 ④ 264	福祉系就職・進学率 目標値 実績値 達成率 [%]	81.0	82.0	83.0	B			
			主な活動指標と達成率			生徒の意識向上度 [％]	目標値 82.0 実績値 66.7 達成率 81.3%		105.8%	96.7%	
			地域と連携した教育活動や、デンマークのオンライン研修を通じて、福祉マインドを育むとともに、地域の福祉課題の解決を目指す実践的学習の充実を図ることができた。福祉系就職・進学率の伸び悩みの要因として、他職種からの求人数の増加や、保護者の意向が挙げられる。 今後は、保護者に向けた福祉の魅力発信や、福祉施設との連携を更に深め、福祉人材の育成を図る。								
			予算額 (うち翌年度繰越額) 2,222 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 2,167 (1,084)						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
16	県立高校未来創生事業 (R5 ~ R7) 高校教育課 今後の社会に求められる人材を育成するため、県立高校の学科再編等に対応した新たな授業展開等に取り組むとともに、全国募集やコミュニティ・スクールの取組を推進する。	①学科改編 社会ニーズに沿った県立高校の学科改編 ・情報科学 情報系学科の新設 ・津久見 商業系2学科2クラス→1学科2クラス ・大分工業 電子科1クラス増 ②全国募集 多様な価値観を持つ意欲ある生徒が互いに高め合う学びの場を創出 ・令和6年度入試における全国募集結果 久住高原農業：9名、国東：2名、安心院：2名 ③コミュニティ・スクール 地域人材を活用した学校活性化、地域とともにある学校づくり ・耶馬溪校、国東、安心院、竹田	① 45,794 ③ 537	新時代のニーズに沿った人材育成ができてきている高校の割合 目標値 実績値 達成率	目標値		60.0	70.0	A	
			② 12,042 ④		実績値		71.0			
			主な活動指標と達成率			[%]	達成率		118.3%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額) 200,188 (137,238) 決算額 (うち国庫支出金) 58,373 (6,021)	新設・改編された学科に所属する生徒の満足度 目標値 83.0 実績値 84.4 達成率 101.7% 全国募集該当校のHP閲覧数 目標値 15,000 実績値 41,637 達成率 277.6%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 学校運営協議会を実施し、委員の方の意見を聞く機会ができ、地域と学校が連携した生徒育成につながる取組を進めている。また全国募集においても、県内外での説明会を実施し、地域との連携により、学校の特徴の広報につなげることができた。 引き続き、学校と地域の持続可能な協働体制の構築に向け、組織づくりを推進していく。					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
17	地域における個別最適な学び推進事業 (R5 ~ R7) 高校教育課 地域の普通科高校において、多様な進路選択に必要な教科探究力を向上するため、大学と連携した特別講座等を実施する。	①生徒への個別最適な学びの提供 ・英語と数学における探究的な学びにつながる1年生向け特別講座「教科探究プログラム」の実施 (全5回、参加生徒459名) ②教員の授業力の底上げ ・「教科探究プログラム」の実施状況を4台のカメラで撮影し、作成した動画教材を県内の英語科および数学科の教員で共有 (英語、数学各4回) ・「教科探究プログラム」の授業展開案の作成において、東京学芸大学の教授による指導助言をもらい、指導教諭と地域の若手教員により教材を開発 (英語、数学各4回)	① 5,100 ③	数学・英語について、より高次な学びに挑戦したいと感じた生徒の割合 目標値 実績値 達成率	目標値		80.0	85.0	A	
			② 3,452 ④		実績値		95.2	—		
			主な活動指標と達成率			[%]	達成率		119.0%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額) 10,338 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 8,552 (0)	教科探究プログラムに参加した生徒延べ人数 目標値 500 実績値 459 達成率 91.8%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 第1回に実施した東京学芸大学の西村教授の基調講演で、生徒は探究的な学びがどのようなものであるのか、どのように学びに向かえばよいのかについて明確にイメージを持つことができた。13校115名の生徒から申込があり、部活動の大会や感染症での体調不良などによる欠席者が毎回一定数いたが、異なる学校の生徒と協働し、学校では扱わないようなテーマに取り組むことで、大いに刺激を受けた。 令和6年度は、継続となる2年生に加え、今年度の教材をアップデートした形で1年生でも実施する。					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
18	特別支援教育振興事業 (H15 ~) 特別支援教育課 障がいのある子どもたちの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進を図るため、指導力向上や医療的ケア実施体制の整備等を行うとともに、チーム支援体制の構築といった教育体制の整備を図る。	①損害賠償請求事件の判決対応に伴う損害賠償金等に要した経費 ・損害賠償請求事件における損害賠償金及び弁護士報酬 ②特別支援学校における特別支援教育の充実 ・指導力向上を図る授業研究会、校内研修会の実施 ・医療的ケアにおける指導的立場となる看護師の配置 (3名) ③県特別支援連携協議会 (2回) ・県内状況の共有、市町村教育委員会に対する指導・助言等を実施	① 17,671 ③ 66	保護者評価アンケートで3.0以上(4点評価の場合)の学校割合 目標値 実績値 達成率	目標値	100.0	100.0	100.0	A	
			② 6,451 ④		実績値	100.0	100.0	—		
			主な活動指標と達成率			[%]	達成率	100.0%	100.0%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額) 61,166 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 24,188 (0)	カリキュラム・マネジメントが推進された学校数 目標値 17 実績値 17 達成率 100.0% 専門家派遣により個別の指導計画の改善をした幼児児童生徒数 目標値 153 実績値 240 達成率 156.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 全ての特別支援学校でカリキュラム・マネジメントが推進され、教育課程改善の継続的な体制が整備されている。また招聘した専門家からいただいた助言内容を指導方法に取り入れ、個別の指導計画の改善を行うなど、子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を行うことができた。 引き続き、安全で安心な教育体制の整備を行うとともに、多様な障がいに対応できるよう、教職員の専門性の向上等にも取り組む。					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
19	小中学校通級指導教室充実事業 （R4～R6） 特別支援教育課 小中学校の通級指導教室において、通級による指導のシステム構築と担当教員の専門性の向上を図る。	①重点校等への指導助言 ・県内で重点校を6校指定し、特別支援教育課指導主事と特別支援学校の指導計画推進教員が通級指導教室を定期的に訪問し、自立活動に対する指導・助言を実施	① 918 ③	通級指導教室の設置数 [教室]	目標値	59	64	70	A
			②		④	実績値	58	81	
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主な活動指標と達成率 指導主事と指導計画推進教員による指導・助言	達成率 99.0%	達成率 98.3%	126.6%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県内の通級指導教室6校を重点校に指定し、指導主事と個別の指導計画推進教員が定期的な訪問やメール等により指導助言を行った。その結果、通級指導教室の担当者の指導力向上や校内支援体制等の改善につなげることができた。 令和6年度は、県内6ヵ所で開催発表会を管理職対象に実施し、通級指導教室の理解啓発を進めていく。	
	1,441 (0)	918 (0)	市町村教育委員会との協議数	目標値 6 実績値 6 達成率 100.0%					
			[回]						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
20	特別支援学校就労達成促進事業 （R3～R6） 特別支援教育課 特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、進路指導の強化や個々の特性に応じた働き方の提案を行うとともに、就職に向けた生徒及び保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。	①ジョブ・コンダクターの配置 知的障がい者の就職に関する専門的知識を有し、企業に対して仕事の切り出しや支援方法の提案を行う人材を雇用（6名） ②進路に関する指導改善 ・進路実現戦略会議の開催（5回） ・保護者向け就労意識向上講演会の開催（県内6ヵ所：各1回） ・清掃技能の習得を契機とした就労意欲の向上を図るとともに、特別支援学校での職業教育等の成果を県民・企業に発信するためのメンテナンス技能検定の実施 ・県民、企業、近隣住民に対し、各校が職業教育の成果等をPRするためのワーキングフェアの開催（各校ごとに年1回）	① 17,330 ③	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率 [%]	目標値	32.4	32.9	33.0	D
			② 920 ④		達成率 87.0%	実績値 28.2 72.6%	—		
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主な活動指標と達成率 知的障がい特別支援学校高等部3年生の希望就労達成率	目標値 100.0 実績値 94.9 達成率 94.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 一般就労を希望する生徒は39名で、一般就労希望率は前年度から7.0ポイント減少して25.2%となり、うち94.9%の37名が一般就労した。依然として一般就労希望率が低調だったために、目標を達成できなかった。 今後は、生徒向け進路講演会を新たに実施し、一般就労への意識向上を図る。また、就労の手引きを活用し、企業や保護者に情報発信するとともに、ジョブ・コンダクターを中心に企業開拓、学校の組織的な就労支援体制の構築等を進め、一般就労の拡大に取り組む。				
	20,511 (0)	18,250 (0)	知的障がい特別支援学校高等部の職業生活科生徒の一般就労率	目標値 40.1 実績値 27.8 達成率 69.3%					
			[%]						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
21	特別支援学校キャリアステップアップ事業 （H30～R6） 特別支援教育課 特別支援学校生徒の一般企業等への就労を促進するため、卒業生を県立学校で雇用し、労働習慣やスキルの獲得を支援する。	①サポートチームによる就労支援 ・労働習慣の形成、職場定着、就労スキルアップ、求職等、チャレンジスタッフの一般就労達成をきめ細かく支援する「CSサポーター」を雇用（2名） ・チャレンジスタッフの勤務先の学校や出身学校、障がい者就業・生活支援センター等の関係機関職員を交えて「サポートチーム」を結成し、組織的な就労支援を実施 ②知的障がい者の雇用 特別支援学校生徒の企業就労達成に向け、県立学校を活用して就労経験を積む機会を設ける（会計年度任用職員「チャレンジスタッフ」として、印刷業務、データ入力、環境整備等に従事：2名）	① 5,234 ③	雇用3年目スタッフの希望進路実現率 [%]	目標値	100.0	100.0	—	A
			② 3,232		達成率 100.0%	実績値 100.0 100.0%	—		
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主な活動指標と達成率 勤務のべ日数（実際の勤務日/予定した勤務日）	目標値 480 実績値 342 達成率 71.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 雇用3年目スタッフ2名の希望進路の実現に向けて、サポーター会議を実施し、障がい者就業・生活支援センター等の関係機関と情報共有を行うとともに、本人の希望に沿って、職場見学や職場実習を実施しながら就労支援を進めた結果、希望進路を実現することができた。 今後も事業の目的を関係機関に周知し、チャレンジスタッフの募集を継続して実施する。 （※）令和6年度の成果指標及び目標値 雇用期間又は就労決定までの期間、継続勤務したチャレンジスタッフの人数 2[人]				
	12,655 (0)	8,466 (0)	サポーター会議実施回数（回/1人）	目標値 4 実績値 3.5 達成率 87.5%					
			[回]						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
22	教育庁ワークセンター設置運営事業 (R1 ~) 教育人事課 特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、教育庁内にワークセンターを設置し、労働習慣や必要なスキルの習得を支援する。教育現場における働き方改革を推進するため、県立学校や県立図書館などの教育機関において障がい者スタッフを雇用する。	①障がい者の雇用 ・一般就労を目指す障がい者を教育庁ワークセンターで雇用：6名 ・働き方改革を推進するため、教育事務所及び教育機関（県立学校を含む。）に障がい者スタッフを配置：67名 ②ワークマネージャーの雇用 障がい者スタッフ及びスタッフ配置所属を支援するワークマネージャーの雇用：4名 ③ワークセンターの開設・運営 障がい者スタッフが使用するパソコンをリース	① 128,320 ③ 1,863	障がい者雇用率 目標値 2.50 実績値 2.66 達成率 106.4%	2.50	2.50	2.70	A		
			② 10,175 ④		実績値 2.66	2.66	—			
			主な活動指標と達成率		達成率 106.4%	106.4%	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 150,373 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 140,358 (0)		教育庁ワークセンターにおける知的障がい者等雇用数 目標値 6 実績値 6 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年から法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられたが、各教育機関や県立学校に追加で障がい者スタッフを雇用したことにより、令和5年度の障がい者雇用率は2.66%となり、法定雇用率を達成することができた。引き続き、法定雇用率の達成と一般就労の促進に努める。				
					目標値 実績値 達成率					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
23	さくら咲く特別支援学校就労促進事業 (R4 ~ R6) 特別支援教育課 特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、さくらの杜高等支援学校の授業内容を充実させ、県内の特別支援学校に配信するとともに、教員向け研修等を実施する。	①さくらの杜高等支援学校のセンター的機能の充実 ・外部講師による特別授業・実習等のコンテンツを制作し、県内の特別支援学校に配信 ・企業団体等と連携して合同就職説明会等を実施 ・コミュニティ・スクールの実施 ②実践的な実習・職業教育の実施 校外での清掃実習、企業訪問バスツアーを実施 ③教員の専門性向上のための研修の実施	① 12,017 ③ 752	さくらの杜高等支援学校の一般就労率 目標値 — 実績値 — 達成率 —	—	—	100.0	—		
			② 3,504 ④		実績値 —	—	—			
			主な活動指標と達成率		達成率 —	—	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 16,987 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 16,273 (0)		授業コンテンツ制作数 目標値 16 実績値 17 達成率 106.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和6年度における「さくらの杜高等支援学校の一般就労率100%」達成を見据えつつ、他校への授業配信、専門的知識技能の習得に向けた教員研修、特別支援学校の生徒のみを対象にした合同就職説明会の実施等を行った。令和6年度も計画的・組織的な取組を継続し、就労に関するセンター的機能の更なる強化を図る。				
					教員研修参加人数 目標値 45 実績値 32 達成率 71.1%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
24	大分地区特別支援学校再編推進事業 (R2 ~ R5) 特別支援教育課 第三次大分県特別支援教育推進計画に基づく大分地区での特別支援学校再編を実施するため、大分地区新設特別支援学校の開校に向けた準備等を進める。	①大分地区新設特別支援学校開校に向けた準備 ・必要物品・備品の購入等 ・開校支援委員会の開催 ・入学式・開校記念式典の準備	① 166,572 ③	入学志願者数 目標値 36 実績値 31 達成率 86.1%	36	36		A		
			②		④	実績値 31	36			
			主な活動指標と達成率		達成率 86.1%	100.0%				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 177,945 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 166,572 (26,597)		学校説明会の開催 目標値 10 実績値 12 達成率 120.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 学校説明会を毎月開催し、参加の機会を増やした。校長による講話や授業見学を実施したほか、準備・受付・案内の一部を流通販売コースの生徒が行う等の工夫を行うことで、説明会をより充実したものとすることができた。その結果、入学志願者数は前年度から5名増加し、目標を達成できた。引き続き、説明会が充実するよう取り組み、入学志願者数の増加に努める。				
					目標値 実績値 達成率					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
25	特別支援教育支援員活用事業 (H30～R6) 高校教育課 高等学校における特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置し、障がいのある生徒の日常生活の介助及び学習支援を行う。	①特別支援教育支援員の配置 肢体不自由又は発達障がいなどにより、移動介護や授業中の支援が必要な生徒が在籍する学校に支援員を配置 ・令和5年度配置校(12校：各1名) 国東、日出総合、別府翔青、大分工業、爽風館、鶴崎工業、大分東、由布、佐伯豊南、竹田、耶馬溪校、宇佐産業科学	① 22,682 ③	支援をした生徒数 [人]	目標値	27	27	27	A
			②		④	実績値	59	80	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 23,030 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 22,682 (0)	② ICT教育サポーター育成プラットフォームの構築 ICT及び学校現場に精通した人材を育成・確保し、学校へ派遣するためのプラットフォームを構築 (ICT教育サポーター：41名) ③ 県立学校職員室等及び社会教育施設(歴史博物館、埋蔵文化財センター)のWi-Fi環境整備 ④ 採点補助システムの導入 県立高校への採点補助システム導入に伴う運用保守費用等	主な活動指標と達成率 支援員の配置校数 目標値 9 実績値 12 達成率 133.3% 支援員の活動頻度 目標値 80.0 実績値 83.1 達成率 103.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 高等学校における合理的配慮の申請数は年々増加しているが、令和5年度も多くの生徒を支援することができた。令和5年度からは、支援員を新たに大分工業高校、竹田高校、宇佐産業科学高校に配置し、より多くの支援を必要とする生徒への対応ができた。適切な支援を速やかに開始できるように準備を進めるとともに、実施状況の把握のほか、校内委員会や研修会の実施を通じて配置校相互の連携強化やノウハウの確実な伝達を図る。					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
26	新時代の学びを支えるICT活用推進事業 (R4～R6) 教育デジタル改革室 ICTを効果的に活用した授業改善を図るため、ICT教育サポーターを育成・派遣するプラットフォームを運営するほか、教職員などが優良授業事例等を閲覧できるポータルサイトを開設する。	① 1人1台端末の管理・更新 端末故障時の修繕対応、端末の更新 (更新台数：656台<繰越>、787台<肉付>) ② ICT教育サポーター育成プラットフォームの構築 ICT及び学校現場に精通した人材を育成・確保し、学校へ派遣するためのプラットフォームを構築 (ICT教育サポーター：41名) ③ 県立学校職員室等及び社会教育施設(歴史博物館、埋蔵文化財センター)のWi-Fi環境整備 ④ 採点補助システムの導入 県立高校への採点補助システム導入に伴う運用保守費用等	① 119,263 ③ 62,531	授業にICTを活用して指導できる教員の割合 [%]	目標値	90.0	95.0	100.0	B
			② 96,433 ④ 5,324		実績値	82.5	85.7	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 321,179 (2,390) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 298,841 (102,150) (155,756)	② ICT教育サポーターが週に1回以上支援する県立学校数 [校]	主な活動指標と達成率 ICT教育サポーターが週に1回以上支援する県立学校数 目標値 58 実績値 58 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 IT技術者や教員志望の学生など41名をICT教育サポーターとして育成し、令和5年度は継続して全ての県立学校へ派遣した(延べ年3,297回、平均57回/校)。成果指標としている教師の「授業におけるICT活用指導力」も3.2ポイント向上している。今後も、市町村立学校や私立学校等の派遣を充実させ、育成プラットフォームを拡大し、教師のICT支援を十分に行える環境を構築しながら、県全体でICT教育を推進していく。					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
27	未来を創るGIGAスクール推進事業 (R3～R5) 義務教育課 小・中学校での主体的・対話的で深い学びを推進するため、授業にイノベーションをもたらすICTを活用した授業改善等を実施するとともに、中山間地域等小規模校における遠隔教育の実証を行う。	① フロンティア校でのICTを活用した授業改善の検証(玖珠町立塚脇小、くす星翔中) ・デジタル教科書の効果的な活用の研究 ・AIドリルを活用した個別最適化学習の研究 ・ICT活用授業アドバイザー教員の配置(1名) ② 中山間地域等小規模校における遠隔教育の推進 プログラミング教育等を題材に、大学教員等の外部の専門家を活用した遠隔・双方向の授業を実施	① 12,446 ③	タブレット端末等を活用した授業を週1～3回以上実施した教員の割合 [%]	目標値	60.0	70.0	—	A
			② 162 ④		実績値	97.8	96.5	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 12,664 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 12,608 (1,962)	② ICT活用授業アドバイザー教員の授業支援回数 [回]	主な活動指標と達成率 ICT活用授業アドバイザー教員の授業支援回数 目標値 400 実績値 510 達成率 127.5%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 フロンティア校では公開授業研究会(6教科)を実施するなど、ICTを活用した授業の実践例の周知に努めたことにより、各学校での1人1台端末を活用した授業の普及が進んだ。免許外教科担任のいる小規模校(6市町村6校)を支援するため、専門家による遠隔教育を実施した。今後、遠隔教育の取組を広げるためには、機材の整備や遠隔学習を支援する人材の確保が必要である。令和6年度からは、中山間地域の小規模校を支援する日常的な遠隔教育の一層の推進を目的に「子どもの学びをつなぐICT活用推進事業」を実施する。					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
28	特別支援学校ICT活用充実事業 （R2～R6） 特別支援教育課 特別支援学校に通う幼児児童生徒の学習・生活面での困り事を自分で解決する力が向上するよう、校内でタブレット型端末を活用できる環境整備を実施する。	①個人端末活用のためのモバイルWi-Fiルーターの配備 学校規模に応じてモバイルWi-Fiルーターを1～4台配備（44台） ②訪問教育における遠隔授業の実施 訪問教育及びベッドサイド学習を受けている児童生徒に対し、ICT機器の活用により学習を保障（15名） ③タブレット型端末活用コンテストの実施 ・児童生徒活用部門（児童生徒による実際の活用場面の発表） ・教員部門（教員によるアプリ等の効果的な活用の発表）	① 860 ③ 25 ② 727 ④	タブレット型端末を補助なしで活用できる特別支援学校幼児児童生徒の割合 達成率 [%]	目標値	40.0	40.0	40.0	C
			実績値		37.5	32.5	—		
			達成率		93.8%	81.3%	—		
			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 モバイルWi-Fiルーターの整備や個人端末の活用のために台数を増やしたことにより、授業でのタブレット型端末の活用場面と活用機会が増加した。また、授業での優良実践事例が増加した。授業での活用はできているが、生活場面での活用は減少していることから、タブレット端末を補助なしで活用できる生徒等の割合は、目標を下回った。 今後は、宿題で使用する機会を意図的に作るなど、幼児児童生徒がICT機器を活用し、学習上および生活上の困りを解決する力を身につけることができるよう図っていく。						
予算額 （うち翌年度繰越額） 2,347 (0)	決算額 （うち国庫支出金） 1,612 (0)	タブレット型端末を活用した授業実践事例報告の優良事例数 [件] ① 46 ② 57 ③ 123.9%	訪問教育において遠隔授業を実施した児童生徒数 [人] ① 15 ② 15 ③ 100.0%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
29	次世代人材育成推進事業 （R3～R5） 高校教育課 先端科学技術分野、特に宇宙関連産業で活躍できる人材を育成するため、挑戦意欲の醸成につながる講座等を実施する。	①STEAM教育推進プログラムの実施 ・先端科学技術に関する講演会とワークショップの「STEAMフェスタ」の実施（参加生徒148名） ・年間を通じて、専門家や企業と協力しながら、地域課題や今後の宇宙関連産業に関する研究活動を実施（参加生徒40名） ・課題研究活動に参加した生徒の成果発表会やワークショップの「宇宙と科学の高校生シンポジウム」の実施（参加生徒105名） ・先端技術の関心を高めるため、世界的な先端科学技術専門家によるオンライン講演会を実施（参加者121名） ・大学や企業の専門家の支援を受け、探究的な深い学びの授業案等を考案する理数探究実践講座を実施し情報共有（参加教員77名） ・HPやSNSを活用した情報発信を実施	① 28,062 ③ ②	参加生徒の先端科学技術分野（宇宙技術等）への関心が高まった肯定的評価 [4段階]	目標値	3.2	3.4		A
			実績値		3.5	3.4			
			達成率		109.4%	100.0%			
			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 集合型で実施できたSTEAMフェスタや宇宙と科学の高校生シンポジウム等には、多くの生徒が参加し、活気のある内容となったため、先端技術に対する機運や生徒の関心が高まった。また、教員向けの講座には、目標を超える教員が参加し、研修内容を自校に還元した。 今後は、データサイエンスをテーマに加え、これまでの内容をさらに充実させるとともに、各校で自走することを目指して、「STEAM教育推進事業」を実施する。						
予算額 （うち翌年度繰越額） 29,933 (0)	決算額 （うち国庫支出金） 28,062 (14,031)	宇宙と科学の高校生シンポジウムへの高校生1・2年生参加者数 [人] ① 170 ② 121 ③ 71.2%	理数探究実践講座への教員参加数 [人] ① 70 ② 77 ③ 110.0%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
30	未来を拓く先端技術活用人材育成事業 （R5～R7） 高校教育課 高付加価値を創造する地域IT人材（ハードスキル・ソフトスキル）を育成するため、外部人材と先端技術を活用した課題解決学習の充実を図る授業等を実施する。	①イノベーション醸成プログラム ・自己探求学習プログラムの実施（宇佐産業科学、三重総合、日出総合） ・SDGs講座の実施（別府翔青、国東、三重総合、日出総合） ②先端技術活用プログラム ・ドローンプログラミング講座・小学校出前授業（由布・安心院・三重総合） ・SNS活用講座の実施（別府翔青） ③外部コーディネーターの設置（由布・三重総合・日田三隈） ④生成AIを活用した学び ・課題解決学習（PBL）における生成AIの活用を目的とした講座等の実施（情報科学）	① 5,032 ③ 1,980 ② 3,498 ④ 679	先端技術を活用した課題解決に関心が高まった生徒の割合 達成率 [%]	目標値		30.0	35.0	A
			実績値			65.3	—		
			達成率			217.7%	—		
			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 IT人材に求められるスキルは、プログラミング・デザインなどの「ハードスキル」、マネジメント・課題解決力といった「ソフトスキル」の2種類である。デジタル技術を活用し社会課題の解決を図る地域IT人材育成を目的に、プログラミングの知識に加え、コミュニケーションや交渉力、自己分析力といったスキルの向上を図ることができた。 引き続き、外部人材を活用し、先端技術の活用と地域課題解決を関連付ける探究的な学習の充実を図る。						
予算額 （うち翌年度繰越額） 11,628 (0)	決算額 （うち国庫支出金） 11,189 (5,934)	先端技術活用スキル向上に関する特別授業に参加した生徒延べ人数 [人] ① 120 ② 540 ③ 450.0%	① 目標値 ② 540 ③ 達成率						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
31	子ども科学体験推進事業 (H24 ~) 社会教育課	①大会場 ・自然科学の各分野における通常講座 (実施86日、参加児童生徒数3,118人) ・ドローン等先進的科学技术に関するシリーズ講座 (実施5日、参加児童生徒数68人) ・宇宙科学(スペースポート等)に関する講座 (実施5日、参加児童生徒数147人) ・学びのSTEAM化を踏まえた先進的科学技术を学ぶ講座 (実施9日、参加児童生徒数172人) ・科学技術系人材の育成を見据えた自然科学系のハイレベル講座(実施5日、参加児童生徒数87人) ・動画視聴による科学体験講座 (動画総数35本、視聴回数65,951回)	① 34,817 ③	0-Laboを利用した児童・生徒数	目標値	6,100	6,100	6,100	B
			② 7,354 ④		実績値	5,457	5,637	—	
	主な活動指標と達成率		[人]	達成率	89.5%	92.4%	—		
	小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、学習機能を持った「体験型子ども科学館0-Labo(オーラボ)」を運営し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。	②地方会場 ・県内各地域で開催する地域の企業や高校等と連携した講座(実施63日、参加児童生徒数1,237人)	科学体験講座実施回数 目標値 160 実績値 184 達成率 115.0%	「WEBラボ」HP公開 動画数 目標値 10 実績値 10 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度は、主に中学生を対象としたプログラミングを学ぶ連続講座であるICT教室や、宇宙科学分野を学ぶことができる宇宙教室を新たに実施するとともに、地域拠点での講座等をさらに拡大して児童生徒へ科学体験活動の機会を提供することで、全体としては定員の1.44倍の応募があった。 今後は、低学年から気軽に参加できる講座の充実や広報活動の強化を図っていく。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 42,179 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 42,171 (3,407)							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
32	日本語指導ステップアップ事業 (R4 ~ R6) 人権教育・部落差別解消推進課	①生徒一人ひとりの日本語能力にあった日本語指導の実施 ・県立学校への日本語指導支援員の派遣(延べ560時間) ・小・中学校への日本語指導支援員の派遣に要する経費を補助(9市町、補助率:2/3)	① 10,726 ③ 272	指導を受けて日本語能力がアップした生徒の割合	目標値	100.0	100.0	100.0	A
			② 302 ④		実績値	100.0	100.0	—	
	主な活動指標と達成率		[%]	達成率	100.0%	100.0%	—		
	帰国・外国人児童生徒等に対する日本語指導の充実を図るため、日本語指導支援員や日本語指導アドバイザーの派遣等を行うとともに、日本語指導者を養成する。	②日本語指導アドバイザーの配置 小・中・高等学校における、日本語能力チェックや初期指導、指導カリキュラムの作成等を行う日本語指導アドバイザーの派遣(延べ61.5時間)	日本語指導が必要な児童生徒に対し、個別の指導を行った時数 目標値 3,410 実績値 6,811 達成率 199.7%	日本語指導アドバイザーを派遣した時数 目標値 85 実績値 61.5 達成率 72.4%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 日本語指導が必要な児童生徒に対し、日本語指導アドバイザーを活用し、一人ひとりの能力にあったきめ細かな日本語指導を行ったことで、確実な日本語能力の向上につながった。 今後も、日本語指導が必要な児童生徒の増加が見込まれるため、児童生徒が県内のどこにいても同じように指導・支援を受けられる体制づくりに取り組む。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 12,669 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 11,300 (4,951)							